

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第32期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 東京湾横断道路株式会社

【英訳名】 TRANS-TOKYO BAY HIGHWAY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島治雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大井一丁目20番6号

【電話番号】 03-5718-7611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 能城弘昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大井一丁目20番6号

【電話番号】 03-5718-7611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 能城弘昭

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収入 (千円)	3,005,995	3,265,567	4,005,487	4,839,830	5,064,201
経常利益 (千円)	297,669	440,596	554,133	614,908	249,323
当期純利益 (千円)	439,733	281,188	383,731	428,366	190,788
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	90,000,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000
発行済株式総数 (株)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
純資産額 (千円)	93,691,518	93,971,877	94,355,375	94,783,741	94,974,529
総資産額 (千円)	486,729,286	485,125,949	483,518,339	482,221,572	480,479,866
1株当たり純資産額 (円)	52,050.84	52,206.59	52,419.65	52,657.63	52,763.62
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	244.29	156.21	213.18	237.98	105.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.2	19.4	19.5	19.7	19.8
自己資本利益率 (%)	0.5	0.3	0.4	0.5	0.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,697,529	2,392,053	2,429,803	2,547,043	2,522,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,336,305	40,876	702,368	29,209	936,358
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,024,097	2,024,000	2,024,000	2,137,000	2,250,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	267,853	595,030	1,703,201	2,142,454	3,351,728
従業員数 (名)	71	76	79	91	95

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 営業収入には、消費税等は含まれていません。

3 「持分法を適用した場合の投資利益」については、関連会社がないため、記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 株価収益率については、金融商品取引所、登録認可金融商品取引業協会非登録であるため、記載していません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和61年5月7日に制定された、「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法 [ 昭和61年法律第45号 ] (以下、特別措置法)」の趣旨に基づき、東京湾の周辺地域における交通の円滑化に資するため、東京湾横断道路の建設及び管理を効率的に行うこと等を目的として、昭和61年10月1日に設立されました。

昭和61年10月	東京湾横断道路株式会社設立
昭和62年7月	特別措置法第2条第1項の規定に基づき、日本道路公団との間に「東京湾横断道路の建設に関する協定(以下、建設協定)」を締結し、同法にいう東京湾横断道路建設事業者となる。
昭和62年8月	日本道路公団及び地方公共団体から出資を仰ぎ第3セクターに移行。
平成元年5月	東京湾横断道路建設工事に着手。
平成9年12月	日本道路公団への東京湾横断道路(東京湾アクアライン)の完成・引渡しを行う。
平成9年12月	特別措置法第2条第1項第3号及び建設協定第22条の規定に基づき、日本道路公団との間に「東京湾横断道路の管理に関する協定(以下、管理協定)」を締結し、東京湾アクアラインの供用開始後の維持、修繕等の管理を行うこととなる。
平成9年12月	東京湾アクアラインの供用開始と同時に、管理協定に基づく管理事業及び海ほたるパーキングエリアにおいて道路占用許可を受けて設置した休憩施設の営業を開始する。
平成17年10月	当社の主要株主である日本道路公団の分割民営化に伴い、東日本高速道路株式会社が当社の主要株主となる。なお「建設協定」及び「管理協定」の契約については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び東日本高速道路株式会社に承継された。
平成19年7月	海ほたるパーキングエリア内の休憩施設のリニューアルを実施し、休憩所「アクアプラザ」、映像水族館及び新規店舗等を開設する。
平成25年4月	海ほたるパーキングエリア内の休憩施設4階部分について、海側を全面ガラス張りとするリニューアルを実施し、グランドオープンを迎える。

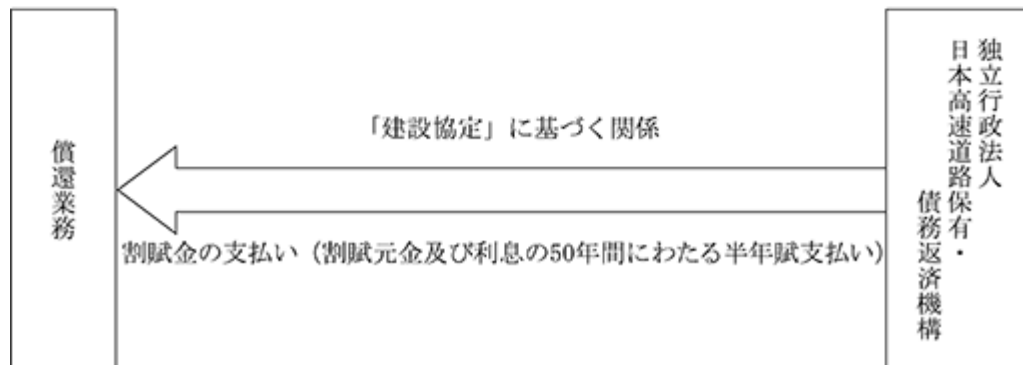
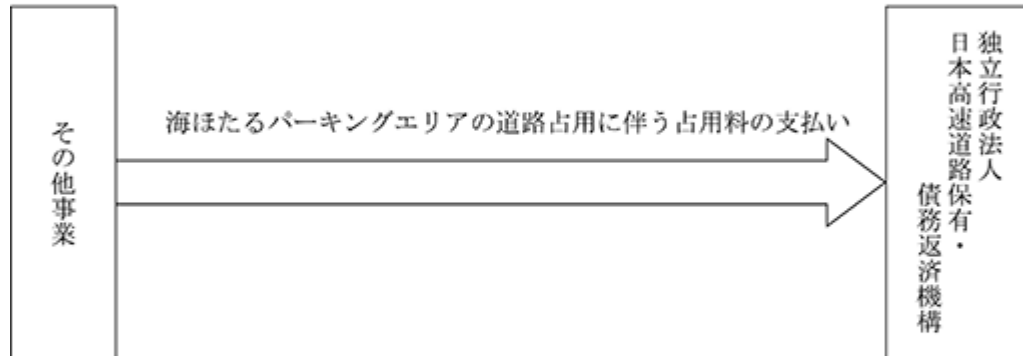
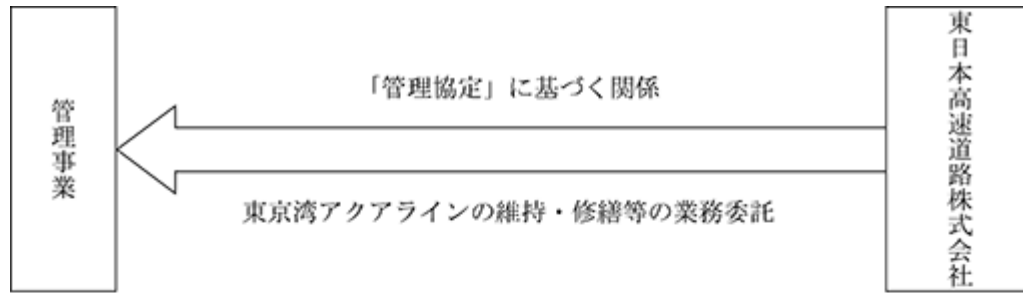
## 3 【事業の内容】

当社は、「東京湾横断道路の建設に関する特別措置法」の規定に基づき、昭和62年7月に日本道路公団との間に「建設協定」を締結し、東京湾アクアラインの建設事業を行い、平成9年12月に日本道路公団への完成引渡しを行うとともに、日本道路公団との間に「管理協定」を締結し、開通後の東京湾アクアラインの維持、修繕や高速道路に関する調査、研究等といった管理事業を行っております。

また、その他の事業として、海ほたるパーキングエリアにおいて道路占用許可を受けた休憩施設の運営を行っております。

平成17年10月に日本道路公団が分割民営化されたことに伴い、同公団の権利及び義務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び東日本高速道路株式会社に承継されました。

平成17年10月以降の当社各事業と独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社との関連は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 東日本高速道路㈱ (注)	東京都千代田区	52,500,000	高速道路の 建設、管理 サービスエ リア・パーキ ング エリアの建設、 管理、運営	(33.33)	東京湾アクアラインの 管理等 役員の兼任

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
95	40.9	8.7	6,215

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員のうち、9名は出向社員であります。  
 3 当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (2) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針

東京湾アクアラインの安全、安心、快適、便利の追求を通じて、地域社会の発展と暮らしの向上を支え、日本経済全体の活性化に貢献する企業を目指しております。当社は平成29年度を初年度とした中期経営計画を策定しており、「適正かつ確実な業務の継続」、「快適・便利の追求」、「さらなる発展・成長へ向けての取組み」を3本の柱とし、その確実な達成に向けて取り組んでまいります。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

我が国経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続き、それに伴い民間消費支出の増加が見込まれること、また生産の増加や企業収益の改善等により、設備投資の増加が見込まれること等から、民需を中心とした景気回復が見込まれます。

また、当社を取り巻く環境としまして、東京湾アクアラインの通行台数は周辺地域の道路整備や発展に伴って今後も堅調に増加することが見込まれます。

このような事業環境のもと、当社としては、公共性の高い事業に携わる者としての社会的責任を強く意識し、コンプライアンス遵守のもと、「安全」、「安心」を最優先として、当社の業務を着実に遂行してまいります。

管理事業においては、東京湾アクアラインの建設及び管理により培った経験を生かし、重要な社会インフラである東京湾アクアラインの的確な点検・診断による修繕・適時適切な更新並びに長寿命化に向けての取組み等、これらに備えた技術力の蓄積・向上、並びに大規模災害等緊急時に備えた機能強化が重要であると考えております。

休憩施設事業においては、海ほたるパーキングエリアのリニューアルの実施、駐車場管理の効率化をはじめ、施設の環境整備及び食品の衛生管理を徹底しつつ、訪れる大勢のお客様に「憩い」、「楽しさ」を提供し、「また来たい」と思っただけの取組の継続が必要であると考えております。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック開催を見据え、外国人観光客も含め、多くのお客様に満足いただけるようお客様サービスの向上を図ってまいります。

一方、道路建設資金の償還は、当社の重要な業務であり、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構との協定により着実に実施されておりますが、今後ともこれを継続していくことが必要であります。

### 2 【事業等のリスク】

休憩施設事業は、海ほたるパーキングエリアのその立地から、気象・海象による施設の劣化、季節による来場者数の変動が大きく、安全性、集客性を確保するための施設の維持・修繕、改修・販売促進活動費用の増加が考えられます。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態および経営成績の状況

当社は、東京湾アクアラインの料金収受、交通管理、道路及び附帯施設の保全・点検業務を行う管理事業と海ほたるパーキングエリアでの休憩施設の運営を行う休憩施設事業を主として事業展開しております。

管理事業については、東京湾アクアラインの建設を通して蓄積した新技術・新工法などのノウハウを最大限に活用し、巨大な海洋構造物である東京湾アクアライン及び附帯施設の保全・点検業務を的確に行い、お客様に安全、安心かつ快適・便利にご利用いただける道路機能を提供すべく努力してまいりました。

また、休憩施設事業については、360度海に囲まれた素晴らしい展望のなかでのお食事やお買物を快適に楽しんでいただける休憩施設として、夏祭り、カウントダウンイベント等の利用促進活動に取り組んでまいりました。また、当期は東京湾アクアライン開通20周年の記念事業を東日本高速道路株式会社と連携して行いました。

東京湾アクアラインの通行台数は、平成21年8月から継続実施されていた「東京湾アクアライン料金引下げ社会実験」が平成25年度末に終了し、当分の間、国及び千葉県による負担を前提に、終日800円（ETC普通車・税込）が継続されたことや木更津地区における大型商業施設の開業・増床及び周辺道路網の整備などにより1日当たり約4万6千台に達しております。

当事業年度の営業収入は、「管理事業収入」は、点検・保全工事の受注の増加により4,256,804千円（前年同期比106.9%）、休憩施設事業収入を含めた「その他事業収入」は、賃料収入の減少により807,396千円（前年同期比93.9%）となり、合計で5,064,201千円（前年同期比104.6%）を計上しました。

損益面では、「管理事業」にあっては増収減益、「その他事業」にあっては減収減益により、営業利益は247,448千円（前年同期比39.7%）、これに営業外の損益を加えた経常利益は249,323千円（前年同期比40.5%）となり、これに対して法人税等65,416千円、法人税等調整額6,881千円を計上した当期純利益は190,788千円（前年同期比44.5%）となりました。

一方、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構からの建設事業未収入金の受入は、協定に沿って順調に行われ、これによる道路建設資金の償還も滞りなく実行しております。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益249,323千円となったことのほか、減価償却費128,909千円及び建設事業未収入金2,250,000千円の減少等により、（流入）2,522,914千円（前年同期2,547,043千円（流入））となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び有形固定資産取得により、（流入）936,358千円（前年同期29,209千円（流入））となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、（流出）2,250,000千円（前年同期2,137,000千円（流出））となりました。

これらの結果、当事業年度の現金及び現金同等物残高は、3,351,728千円（前年同期2,142,454千円）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

管理事業

東日本高速道路㈱との「管理協定」に基づき、東京湾アクアラインの維持・修繕、点検及び保全工事等の管理業務を行っております。

当事業年度における事業収入は、4,256,804千円(前年同期比106.9%)であります。

その他事業

当事業年度においてはテナント等からの小修繕工事を受注し、全て事業年度内に完了いたしました。

この受注による事業収入は8,916千円(前年同期比85.0%)であります。

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 管理事業については「管理協定」に基づき、各事業年度毎に「東京湾横断道路の管理に関する年度協定」を東日本高速道路㈱との間に締結し、それに従い管理業務を行っているため、受注残高はありません。  
 3 休憩施設事業収入は受注実績が無いため、上記には含まれておりません。

b. 営業実績

当事業年度における営業収入の状況は次のとおりであります。

科目	金額(千円)	前年同期比(%)
管理事業収入	4,256,804	106.9
その他事業収入	807,396	93.9
合計	5,064,201	104.6

- (注) 1 その他事業収入には道路サービス施設の運営による休憩施設事業収入が含まれております。  
 2 営業収入の相手先別の割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本高速道路㈱	3,980,340	82.2	4,256,804	84.0
西洋フード・コンパスグループ㈱	376,573	7.8	362,819	7.2

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。



(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ0.4%減の480,479,866千円となりました。

この減少は主に東京湾アクアラインの完成・引渡しに伴う独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する売上債権である建設事業未収入金を約定に基づき回収した結果によるものであります。

一方、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ0.5%減の385,505,336千円となりました。

この減少は東京湾アクアラインの建設のために調達した長期借入金を前記の建設事業未収入金の回収をもって返済した結果によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ0.2%増の94,974,529千円となりました。

これは主に当事業年度末における繰越利益剰余金の増加によるものであります。

経営成績の分析

当事業年度における当社の業績は、「管理事業」については、点検・保全工事の受注の増加により前事業年度に比べ6.9%増の4,256,804千円となり、また、休憩施設事業を中心とした「その他事業」は、賃料収入の減少等により前事業年度に比べ6.1%減の807,396千円となりました。

この結果、当事業年度の営業収入は、前事業年度に比べ4.6%増の5,064,201千円となり、営業利益は60.3%減の247,448千円となりました。この原因といたしましては、管理事業における外注費の増加等により費用増が収入増を上回ったことと、休憩施設事業収入が減収となったことが挙げられます。

これに営業外損益を加減算し、法人税等65,416千円、法人税等調整額6,881千円を計上した当期純利益は55.5%減の190,788千円となっております。

キャッシュ・フローの状況分析

当事業年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権である建設事業未収入金の回収などにより2,522,914千円の収入となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び有形固定資産取得により936,358千円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により2,250,000千円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、3,351,728千円となっております。

なお、当事業年度において事業資金の調達のための金融機関からの借入れ、新株式などの発行は行っておりません。

また、当社においては、海ほたるパーキングエリアが海上立地ということから、気象・海象による施設の劣化等による維持・修繕費用に加えて海ほたるパーキングエリアのリニューアル設備投資が翌事業年度以降、発生すると考えられますが、その支出は自己資金で賄う予定であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定		合計
本社 (東京都品川区)		14,434	0	4,260			18,694	15
アクアライン事業所 (千葉県木更津市)	現地管理事務所	9,362	46,586	32,719	348,700 (10,333.03)	9,800	447,168	75
道路サービス施設 (千葉県木更津市 海ほたるPA内)	レストラン・ 売店・休憩所など 商業スペース	689,857	1,188	10,243		91,480	792,769	5
合計		713,654	47,775	47,223	348,700	101,280	1,258,632	95

(注) 「道路サービス施設」については独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構から道路占用の許可を受けております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額	既支払額			
道路サービス施設 (千葉県木更津市 海ほたるPA内)	店舗及び休憩所等	1,388,000	91,480	自己資金	平成30年3月	平成31年4月
災害備蓄・ 資機材センター (千葉県木更津市)	資機材倉庫及び 事務所棟等	417,000	9,800	自己資金	平成30年5月	平成31年2月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000
計	1,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800,000	同左	該当事項はありません。	単元株制度を採用しておりません。
計	1,800,000	同左		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。  
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年11月22日	181,326	1,800,000	9,066,300	90,000,000		

(注) 有償 第三者割当  
発行価格 50,000円  
資本組入額 50,000円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	8	36	9	262			2	317
所有株式数(株)	600,000	155,480	18,760	1,025,560			200	1,800,000
所有株式数の割合(%)	33.33	8.64	1.04	56.98			0.01	100

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本高速道路(株)	東京都千代田区霞ヶ関三丁目3番2号	600,000	33.33
千葉県	千葉県千葉市中央区市場町1番1号	280,000	15.56
神奈川県	神奈川県横浜市中区日本大通1	90,000	5.00
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	90,000	5.00
川崎市	神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地	60,000	3.33
横浜市	神奈川県横浜市中区港町一丁目1番地	45,000	2.50
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	21,360	1.19
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,340	1.19
JFEスチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	17,800	0.99
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	17,600	0.98
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,560	0.86
茨城県	茨城県水戸市笠原町978番6	15,000	0.83
埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号	15,000	0.83
計		1,288,660	71.59

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に(株)三菱UFJ銀行に商号変更されております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,800,000	1,800,000	
発行済株式総数	1,800,000		
総株主の議決権		1,800,000	

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の事業は、多額の道路建設資金を長期間で回収する事業であるため、早い時期での配当の実施は難しいと考えており、当面はより一層の効率的な経営による財務体質の強化と継続的な事業の展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

現在、当社は配当についての基本的な方針を定めておりませんが、今後は経営基盤の安定化を優先させつつも、業績に応じ、配当政策を検討して行きたいと考えております。

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、適正な内部留保を考慮した結果、引き続き無配とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、登録認可金融商品取引業協会非登録であるため、該当事項はありません。

### 5 【役員の状況】

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	小島 治雄	昭和31年1月27日生	昭和55年4月 日本道路公団入社 平成19年4月 東日本高速道路株式会社 建設事業部建設担当部長 平成23年4月 同社執行役員 管理事業本部保全部長 平成25年6月 同社執行役員北海道支社長 平成27年6月 同社常務執行役員東北支社長 平成29年6月 同社特別参与 平成30年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	
専務取締役		安井 利美	昭和29年9月2日生	昭和53年4月 日本道路公団入社 平成17年7月 同公団北海道支社 札幌管理事務所長 平成19年4月 東日本高速道路株式会社 北海道支社管理事業部調査役 平成22年8月 同社東北支社副支社長 平成25年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	
常務取締役	総務部長	能城 弘昭	昭和34年6月24日生	昭和59年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 平成19年4月 同行人事部次長 平成20年6月 同行関西支店副支店長 平成21年10月 同行法務・コンプライアンス部長 平成24年6月 当社常務取締役総務部長(現任)	(注)3	
取締役	保全部長	石川 祐史	昭和34年11月24日生	昭和57年4月 東京道路エンジニア株式会社 (現 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京株式会社)入社 平成17年4月 当社技術部保全課 平成19年7月 当社アクアライン事業所保全課長 平成23年10月 当社アクアライン事業所副所長 平成28年6月 当社企画部技術企画課長 平成30年6月 当社取締役保全部長(現任)	(注)3	

取締役		幾 永 一 朗	昭和42年 7月17日生	平成 2年 4月 平成15年10月 平成21年10月 平成27年 4月 平成30年 4月 平成30年 6月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ社会システム事業部公共営業本部公共第一部部長代理 同社社会・産業インフラシステム社営業統括本部社会ソリューション営業本部営業第二部部長 同社関西支社社会システム部部長 同社水ビジネスユニット営業統括本部社会システム営業本部本部長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	
取締役		太 田 昌 彦	昭和40年 6月11日生	昭和63年 4月 平成17年 4月 平成23年 5月 平成23年 6月 平成28年 9月 平成29年 4月 平成29年 6月	新日本製鐵株式会社 （現 新日鐵住金株式会社）入社 同社八幡製鐵所生産業務部薄板調整グループリーダー 同社本社薄板営業部マネジャー Nippon Steel Galvanizig (Thailand) Co.,Ltd. 社長 NS-Siam United Steel Co.,Ltd. 副社長 新日鐵住金株式会社 本社プロジェクト開発部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		野 田 勝	昭和38年 2月18日生	昭和63年 4月 平成15年 4月 平成25年 8月 平成27年 4月 平成28年 4月 平成28年 6月	建設省(現 国土交通省)入省 同省関東地方整備局首都国道事務所長 同省中国地方整備局道路部長 同省中国地方整備局企画部長 千葉県県土整備部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役	(常勤)	鈴木正美	昭和28年1月24日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成29年6月	千葉県入庁 同県総務部情報政策課長 同県旭市副市長 同県教育庁企画管理部長 同県県土整備部理事(千葉県土地 開発公社理事長(派遣)) 社会福祉法人千葉県身体障害者福 祉事業団理事長 株式会社オリエンタルランド理事 当社常勤監査役(現任)	(注)4		
監査役		児美川吉朗	昭和43年5月8日生	平成3年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成30年4月 平成30年6月	東京瓦斯株式会社入社 同社経理部 決算グループマネージャー 同社人事部 人事労務グループマネージャー 同社経理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		吉見秀夫	昭和39年3月18日生	昭和62年4月 平成17年10月 平成21年7月 平成26年7月 平成28年10月 平成30年6月	日本道路公団入社 東日本高速道路株式会社 総務部秘書課秘書役 同社経理部経理課長 同社東北支社総合企画部長 同社管理事業本部営業部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								

- (注) 1 取締役幾永一朗、太田昌彦、野田 勝は、社外取締役であります。  
2 監査役鈴木正美、児美川吉朗、吉見秀夫は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、東京湾アクアライン及び海ほたるパーキングエリアという公共性の高い施設の維持・管理、運営を主たる業務としているため、コーポレートガバナンス体制の整備は非常に重要なものと受け止めております。

このため、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人など法令上の必須機能に加え、それらを補完し、直面する様々な課題に対応できる体制の整備・運用を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ 会社の機関の基本説明

当社の機関は取締役会・監査役会・会計監査人により構成されております。

#### ロ 取締役会

取締役会は、7名(内、社外取締役3名)で構成され、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を相互に監督しております。

また、取締役会には監査役が出席し、取締役の職務の執行状況を監督、必要に応じて意見を述べております。

#### ハ 監査役会

監査役会は、3名(すべて社外監査役)で構成され、監査の方針、監査の計画及び分担等の策定を行い、監査役会において監査に関する重要な事項の報告、協議を行い適正な監査意見の形成に努めております。

#### ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査担当者1名(兼任)で行っております。

内部監査担当者は、「内部監査規程」に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は常勤の取締役及び本社の部長により組織された監査委員会に報告され、監査委員会は改善が必要な事項について審議のうえ、常勤監査役及び社長に報告し、必要な改善の指示及び確認をする体制をとっております。

監査役の監査は、監査役会で定めた監査の方針、計画及び各監査役の分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査しております。

また、監査役は会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、会計監査の方法及び内容について検討しております。

なお、前記の内部監査担当者は、監査役の業務を補助する使用人として監査役の監査業務に必要な指揮命令を監査役から受けるため、その指揮命令に対し取締役からの関与を受けないものと定めております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
星 長 徹 也	有限責任 あずさ監査法人
伊 藤 孝 明	有限責任 あずさ監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、全員が7年以下であるため、記載を省略しております。  
2 上記のほか、監査補助者として公認会計士5名、その他3名が監査業務に従事しております。  
3 有限責任 あずさ監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

ト 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

チ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度を100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

リ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

ヌ 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

ル 株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社の業務の遂行を阻害する要因を把握し、分析・評価を行い、その対処方法を策定し、また、会社の経営に支障となる重大かつ緊急な事態に、損失の軽減と速やかな回復を図るための組織的な対応方法を「リスク管理規程」において定めております。

日常的な業務の遂行にあたっては、未然に防ぐべき労働災害等のリスクに対して業務毎に作業手順書等のマニュアルを準備・作成し、実行状況を点検し、業務内容に即した見直しを行うとともに、その徹底に努めております。

一方、経営環境の変化に的確に対応することを目的として、常勤の取締役及び監査役による常勤役員会を毎月2回開催し、担当部長及び課長を交えた情報の収集、意見の交換を通じて、顧客のニーズを見極め、経営上の問題点の把握、対処方法の検討を行い、迅速な対応に努めております。

さらに、顧問契約を結んでいる法律事務所により、必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次の通りであります。

取締役	支給人員	4名	61,888千円
監査役	支給人員	2名	3,843千円

- (注) 1 上記金額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
- 2 上記の監査役の支給人数には、平成29年6月21日開催の第31回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
- 3 上記の役員報酬のほか、平成29年6月21日開催の第31回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役1名に対し81千円支給しております。なお、この金額は当事業年度並びに当事業年度以前の有価証券報告書において記載済みの役員退職慰労引当金繰入額を除いております。
- 4 取締役及び監査役のうち、取締役5名、監査役2名は無報酬であります。なお、この人員には平成29年6月21日開催の第31回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
8,000	-	8,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,142,454	3,351,728
建設事業未収入金	475,409,100	473,159,100
営業未収入金	1,576,887	1,877,637
有価証券	1,000,023	-
前渡金	-	875
前払費用	7,085	3,868
繰延税金資産	46,954	41,947
その他	7,435	34,157
流動資産合計	480,189,942	478,469,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,145,048	2,146,168
減価償却累計額	1,365,031	1,432,513
建物及び構築物(純額)	780,016	713,654
車両運搬具	115,109	141,266
減価償却累計額	83,051	93,491
車両運搬具(純額)	32,058	47,775
工具、器具及び備品	349,781	367,333
減価償却累計額	291,942	320,110
工具、器具及び備品(純額)	57,839	47,223
土地	348,700	348,700
建設仮勘定	62,500	101,280
有形固定資産合計	1,281,114	1,258,632
無形固定資産		
電話加入権	1,427	1,427
その他	53	36
無形固定資産合計	1,481	1,464
投資その他の資産		
投資有価証券	499,651	499,761
長期前払費用	669	363
繰延税金資産	141,131	153,020
公共施設負担金	78,759	68,486
敷金	28,822	28,822
投資その他の資産合計	749,034	750,454
固定資産合計	2,031,630	2,010,551
資産合計	482,221,572	480,479,866

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	964,639	1,365,993
1年内返済予定の長期借入金	2,258,820	2,253,410
未払金	16,899	37,473
未払費用	86,914	94,295
未払法人税等	119,181	8,005
未払消費税等	28,992	6,511
預り金	3,540	9,049
賞与引当金	42,883	47,237
その他	6,290	1,621
流動負債合計	3,528,161	3,823,597
固定負債		
長期借入金	383,150,280	380,905,690
退職給付引当金	169,197	184,587
役員退職慰労引当金	13,413	16,998
長期預り保証金	572,216	572,216
その他	4,561	2,247
固定負債合計	383,909,669	381,681,738
負債合計	387,437,830	385,505,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000,000	90,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	2,783,741	2,974,529
利益剰余金合計	4,783,741	4,974,529
株主資本合計	94,783,741	94,974,529
純資産合計	94,783,741	94,974,529
負債純資産合計	482,221,572	480,479,866

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収入	1 4,839,830	1 5,064,201
営業原価	3,987,592	4,569,215
営業総利益	852,238	494,985
販売費及び一般管理費	2 229,098	2 247,536
営業利益	623,139	247,448
営業外収益		
建設事業未収入金受取利息	2,729,689	2,469,722
受取利息	2,615	1,032
その他	1,108	2,137
営業外収益合計	2,733,413	2,472,892
営業外費用		
支払利息	2,723,533	2,469,892
その他	18,111	1,124
営業外費用合計	2,741,645	2,471,017
経常利益	614,908	249,323
税引前当期純利益	614,908	249,323
法人税、住民税及び事業税	181,442	65,416
法人税等調整額	5,099	6,881
法人税等合計	186,541	58,535
当期純利益	428,366	190,788

## 【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		179,711	4.5	35,907	0.8
人件費	1	609,041	15.3	648,156	14.2
労務費	2	205,852	5.2		
外注費		2,310,447	57.9	2,954,817	64.7
経費	3、 4	682,539	17.1	930,333	20.3
合計		3,987,592	100.0	4,569,215	100.0

- (注) 1 退職給付費用(前事業年度20,492千円・当事業年度21,790千円)を含んでおります。  
2 労務費は、下請業者への工賃の支出であります。なお、当事業年度は外注費に含んでおります。  
3 減価償却費(前事業年度107,155千円・当事業年度114,607千円)を含んでおります。  
4 公共施設負担金償却(前事業年度10,272千円・当事業年度10,272千円)を含んでおります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	90,000,000	2,000,000	2,355,375	4,355,375	94,355,375			94,355,375
当期変動額								
当期純利益			428,366	428,366	428,366			428,366
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計			428,366	428,366	428,366			428,366
当期末残高	90,000,000	2,000,000	2,783,741	4,783,741	94,783,741			94,783,741

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	90,000,000	2,000,000	2,783,741	4,783,741	94,783,741			94,783,741
当期変動額								
当期純利益			190,788	190,788	190,788			190,788
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計			190,788	190,788	190,788			190,788
当期末残高	90,000,000	2,000,000	2,974,529	4,974,529	94,974,529			94,974,529



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	614,908	249,323
減価償却費	122,741	128,909
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	2,905	4,354
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	6,619	15,389
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	4,223	3,584
建設事業未収入金受取利息	2,729,689	2,469,722
受取利息及び受取配当金	2,615	1,032
支払利息	2,723,533	2,469,892
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,561,235	1,949,250
仕入債務の増減額 ( は減少 )	362,116	401,354
その他	40,189	34,561
小計	2,706,168	2,716,742
利息及び配当金の受取額	2,732,689	2,471,222
利息の支払額	2,725,414	2,469,647
法人税等の支払額	166,399	195,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,547,043	2,522,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	470,790	63,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,209	936,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,730,820	8,820
長期借入金の返済による支出	4,867,820	2,258,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,137,000	2,250,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	439,253	1,209,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,703,201	2,142,454
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,142,454	1 3,351,728

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 - 39年
車両運搬具	4 - 6年
工具、器具及び備品	2 - 15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 公共施設負担金

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する期間と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金制度については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収入	3,980,340千円	4,256,804千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	57,651千円	61,256千円
従業員給料手当	48,375千円	44,877千円
賞与引当金繰入額	4,237千円	4,013千円
退職給付費用	1,655千円	1,660千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,223千円	4,475千円
法定福利費	15,176千円	15,146千円
修繕維持費	4,385千円	4,070千円
事務用品費	5,950千円	9,784千円
旅費交通費	1,048千円	2,730千円
地代・家賃	26,626千円	26,626千円
減価償却費	5,313千円	4,028千円
報酬	11,550千円	11,793千円
委託費	千円	2,453千円
その他	42,904千円	54,619千円
計	229,098千円	247,536千円

なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次の通りであります。

販売費	0%
一般管理費	100%

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800,000			1,800,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800,000			1,800,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,142,454千円	3,351,728千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,142,454千円	3,351,728千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

また、借入金用途は全額道路建設資金であり、運転資金調達を用途とする借入は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券(満期保有目的)は全額国債であります。市場価格の変動リスクを伴いません。

主要な営業債権である建設事業未収入金は、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構との協定に沿って、道路建設資金の返済に応じて受け入れており、道路建設資金の償還業務を滞りなく実行しております。

その他の営業債権である営業未収入金は、取引先の信用リスクを伴います。

営業債務である営業未払金は、短期で決済されます。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

前事業年度、当事業年度の貸借対照表日現在における営業債権のうち、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対するものは、以下のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)・・・・・・・・・・99.67%

当事業年度(平成30年3月31日)・・・・・・・・・・99.60%

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,142,454	2,142,454	
(2) 建設事業未収入金	475,409,100	464,024,888	11,384,211
(3) 営業未収入金	1,576,887	1,576,887	
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,499,675	1,505,285	5,609
資産計	480,628,118	469,249,515	11,378,602
(1) 営業未払金	964,639	964,639	
(2) 長期借入金	385,409,100	374,024,888	11,384,211
負債計	386,373,739	374,989,527	11,384,211

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,351,728	3,351,728	
(2) 建設事業未収入金	473,159,100	462,211,995	10,947,104
(3) 営業未収入金	1,877,637	1,877,637	
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	499,761	502,495	2,733
資産計	478,888,227	467,943,856	10,944,370
(1) 営業未払金	1,365,993	1,365,993	
(2) 長期借入金	383,159,100	372,211,995	10,947,104
負債計	384,525,093	373,577,989	10,947,104

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 建設事業未収入金

建設事業未収入金は、道路建設資金の返済に応じて受け入れており、時価については、資本金に見合う回収を除く道路建設資金の返済相当額を借入金の時価と同様の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

国債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 営業未払金

営業未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,142,454			
建設事業未収入金	2,250,000	54,027,100	329,132,000	90,000,000
営業未収入金	1,576,887			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	1,000,000	500,000		
合計	6,969,342	54,527,100	329,132,000	90,000,000

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,351,728			
建設事業未収入金	2,250,000	121,381,100	259,528,100	89,999,900
営業未収入金	1,877,637			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		500,000		
合計	7,479,365	121,881,100	259,528,100	89,999,900

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,258,820	2,253,410	2,250,000	2,250,000	47,277,100	329,119,770
合計	2,258,820	2,253,410	2,250,000	2,250,000	47,277,100	329,119,770

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,253,410	2,250,000	2,250,000	47,277,100	69,604,000	259,524,590
合計	2,253,410	2,250,000	2,250,000	47,277,100	69,604,000	259,524,590

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,499,675	1,505,285	5,609
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	1,499,675	1,505,285	5,609

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	499,761	502,495	2,733
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	499,761	502,495	2,733



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度である退職一時金制度を採用しております。当該制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。また、平成28年12月より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	162,578	169,197
退職給付費用	22,147	23,698
退職給付の支払額	6,810	8,308
制度への拠出額		
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	8,717	
退職給付引当金の期末残高	169,197	184,587

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	169,197	184,587
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	169,197	184,587
退職給付引当金	169,197	184,587
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	169,197	184,587

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度22,147千円 当事業年度23,698千円

3. その他の事項

確定拠出年金制度への資産移換額は8,717千円であり、残り2年間で移換する予定です。なお、前事業年度末時点の未移換額4,358千円は、流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に計上しております。

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度302千円、当事業年度1,441千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	51,537千円	56,225千円
未払利息	21,696千円	21,608千円
減損損失	209,968千円	192,004千円
その他	34,236千円	31,456千円
繰延税金資産小計	317,439千円	301,294千円
評価性引当額	129,352千円	106,327千円
繰延税金資産合計	188,086千円	194,967千円
繰延税金資産の純額	188,086千円	194,967千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.3
住民税均等割等		2.0
評価性引当額の増減		9.3
税率変更による影響		0.0
その他		0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		23.5

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構の道路占用許可に基づき、当社が使用する道路(海ほたるパーキングエリア)の返還時に、所有する商業施設関連資産の撤去に伴う原状回復に係る債務を有しております。

しかし、当該資産の実質的な使用期間は、国の道路行政の動向に左右されるため現時点では明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

また、当社本社オフィスの不動産賃貸借契約により使用する建物の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当債務に関する建物の退去時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、東京湾アクアライン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書の売上高は、すべて東京湾アクアライン関連事業の外部顧客への売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路（株）	3,980,340	東京湾アクアライン関連事業

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

損益計算書の売上高は、すべて東京湾アクアライン関連事業の外部顧客への売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路（株）	4,256,804	東京湾アクアライン関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東日本高速道路 (株)	東京都 千代田区	52,500,000	有料道路事業	(直接 33.3)	東京湾アク アラインの 管理等 役員の兼任	「管理協定」 等に基づく事 業収入	3,980,340	営業未収入金	1,486,453

(注) 上記金額のうち、営業未収入金の期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

東日本高速道路(株)との営業取引(工事等の請負及び管理業務の受託)については、個別の見積書を提出し、  
 価格交渉のうえ決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東日本高速道路 (株)	東京都 千代田区	52,500,000	有料道路事業	(直接 33.3)	東京湾アク アラインの 管理等 役員の兼任	「管理協定」 等に基づく事 業収入	4,256,804	営業未収入金	1,795,421

(注) 上記金額のうち、営業未収入金の期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

東日本高速道路(株)との営業取引(工事等の請負及び管理業務の受託)については、個別の見積書を提出し、  
 価格交渉のうえ決定しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	52,657円63銭	1株当たり純資産額	52,763円62銭
1株当たり当期純利益金額	237円98銭	1株当たり当期純利益金額	105円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり当期純利益金額

項目		前事業年度	当事業年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	428,366	190,788
普通株式に係る当期純利益	(千円)	428,366	190,788
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式の期中平均株式数	(株)	1,800,000	1,800,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	2,145,048	2,594	1,474	2,146,168	1,432,513	68,936	713,654
車両運搬具	115,109	31,174	5,017	141,266	93,491	15,457	47,775
工具、器具及び 備品	349,781	23,609	6,058	367,333	320,110	34,226	47,223
土地	348,700			348,700			348,700
建設仮勘定	62,500	38,780		101,280			101,280
有形固定資産計	3,021,139	96,158	12,549	3,104,748	1,846,115	118,619	1,258,632
無形固定資産							
電話加入権	1,427			1,427			1,427
その他	159,786			159,786	159,750	16	36
無形固定資産計	161,214			161,214	159,750	16	1,464
長期前払費用	669	70	376	363			363
公共施設負担金	553,512			553,512	485,026	10,272	68,486

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,258,820	2,253,410	4.2	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	383,150,280	380,905,690	0.6	平成33年9月～ 平成39年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	385,409,100	383,159,100		

- (注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の前期末残高及び当期末残高のうち、国土交通省からの借入金(道路開発資金187,500,000千円)については無利息であります。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)のうち、㈱日本政策投資銀行からの借入金(前期末残高10,409,100千円・当期末残高8,159,100千円)については、同行が請求した時は、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対し有している割賦債権並びにこれに付帯する一切の債権を第一順位で同行に譲渡する旨の覚書を締結しております。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)のうち、(一財)道路開発振興センター(以下、一財)からの借入金(前期末残高187,500,000千円・当期末残高187,500,000千円)については、一財が請求した時は、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対し有している割賦債権並びにこれに付帯する一切の債権を第二順位で一財に譲渡する旨の覚書を締結しております。なお、一財が当社に対して有する債権並びにこれに付帯する一切の債権に対し、一財の借入金金融機関が質権を設定しております。
4. 平均利率は、借入金等の当期末残高に係る利率の加重平均により計算しております。
5. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,250,000	2,250,000	47,277,100	69,604,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	42,883	47,237	42,883		47,237
役員退職慰労引当金	13,413	4,475	891		16,998

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	289
預金	
普通預金	3,351,438
計	3,351,438
合計	3,351,728

## 建設事業未収入金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	473,159,100
合計	473,159,100

## 建設事業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間
475,409,100		2,250,000	473,159,100	0.5	1

(注) 1 建設事業未収入金は、50年間(平成10年3月～平成59年3月)を支払期間とする半年賦支払の方法により、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構から支払われます。



営業未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本高速道路(株)	1,795,421
西洋フード・コンパスグループ(株)	35,798
ロイヤル空港高速フードサービス(株)	20,039
アドアーズ(株)	8,085
(株)東京ベイサービス	4,416
その他	13,875
合計	1,877,637

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(D)}{(B)} \times 365$
1,576,887	5,516,412	5,215,662	1,877,637	73.5	124

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

営業未払金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケー・エフ・シー	407,970
富士電機(株)	78,958
杉田産業(株)	69,047
パシフィックコンサルタンツ(株)	58,363
(株)日立製作所	56,484
その他	695,169
合計	1,365,993

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券とする。ただし必要があるときは上記以外の株式数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都品川区大井一丁目20番6号 東京湾横断道路株式会社 総務部
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行及び喪失、汚損又は毀損により株券を再発行する場合には、印紙税相当額の手数料を徴収することができる。
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには、定款第8条により取締役会の承認を要する。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第32期中)	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	平成29年12月19日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

東京湾横断道路株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 孝 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京湾横断道路株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京湾横断道路株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。